

ギニア月報(2022年2月)

主な出来事

【内政】

- 5日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、暫定国民委員会(CNT)発足式を開催。
- 15日、CNRD はクリバリ大佐名でコミュニケを発出し、シテ・ミニステリエル地区他に居住する住人に対し、28日までに土地を明け渡すよう要求。
- 16日、CRIEF 特別捜査官は、公金横領等の容疑でセル・ダレン・ディアロ元首相に対し、司法調査が開始される旨発表。
- 23日、ディアロ保健・衛生大臣とディアロ青少年・スポーツ大臣は、キンディアで新型コロナウイルスワクチン接種加速キャンペーンの開始式に出席。

【外政】

- 3日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、在京ギニア大使を含む34名の在外公館の大使を本国に召還する旨の大統領令を発出。
- 7日、ポンテシツリ・イタリア大使及びハンブルック・ベルギー大使は、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)へ信任状を奉呈。
- 28日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ゲベール世界銀行(世銀)地域部長と面会し、同部長は今後ギニアでの協力関係を強化し、未使用の7億ドルを含む10億ドルの融資枠がある旨述べた。

【経済(経済協力含む)】

- 10日、当地メディアは、ボケ県でボーキサイト採掘活動を行う中国・仏・シンガポール系鉱山会社 SMB-Winning 合同会社のギニア政府財政収支への貢献度の低さを批判し、それに対し同社はコミュニケ及び記者会見で反論。
- 23日、米は USAID を通じて、ギニアの保健システム強化のため、2,300万ドル(約23億円)の支援に署名。
- 28日、フリアを拠点にボーキサイト採掘活動を行うロシア系鉱山会社RUSALは、1月の暫定首相及び労働監査院の視察後、労働者に対し6カ月間の新たな契約書への署名を強要し、大多数の労働者は契約書への署名を拒否。

1 内政

- ・ 3日、経済・財政犯罪に関する行政裁判所(CRIEF)は、コンデ前政権のドラマ前技術教育・職業訓練・労働・雇用大臣、ディウバテ前予算大臣、カマラ前大統領府付国務大臣に対し、横領等の容疑で捜査を開始した。また、ケイタ前国家衛生安全保障局(ANSS)長官及びギニア宝くじ公社も捜査対象となった。
- ・ 5日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、暫定国民委員会(CNT)発足式を開催し、シエラレオネ国民議会議長、マリ暫定国民委員会議長、暫定政府関係者、CNT 委員、外交団等が出席した。

- ・ 7日、CNT の第一回会議が開催され、内規作成及び内地での聴き取りを実施する2つの委員会の設立が決定された。
- ・ 15日、CNRD はクリバリ大佐名でコミュニケを発出し、シテ・ミニステリエル地区他の居住者に対し、28日までに土地を明け渡すよう要求した。また、セル・ダレン・ディアロ元首相は、公金資金担当局長発の書簡にて、28日までにディクシン地区の住居を明け渡すよう命令を受けた。
- ・ 15日、ディアロ・ギニア水道公社(SEG)会長、サコ・マタム市長等が、公的資金の不正使用や公文書偽造の疑いで解任された。
- ・ 16日、CNRD はシディア・トゥーレ元首相に対し、ラトマ地区にある自宅の土地を明け渡すよう書簡で要求した。
- ・ 16日、CRIEF 特別捜査官は、公金横領等の容疑でセル・ダレン・ディアロ元首相に対し、司法調査が開始される旨発表した。
- ・ 17日、野党 FNDC はコミュニケで、CNRD による国有地接收に関し、各事例を法に則り決定しなければならないとし、司法制度が CNDR に取って代わられる可能性がある旨指摘した。
- ・ 21日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ギニアの臨時代理大使に新たに任命された34名の公務員と面会し、意見交換を実施した。
- ・ 22日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ディクシン地区にある国から60年のリースで借り上げていた自宅を国に返納した。自宅建物は省庁の管轄下に置かれる模様。
- ・ 22日、ドラマ前技術教育・職業訓練・労働・雇用大臣、ディウバテ前予算大臣、カマラ前産業大臣及び同夫人は、横領の疑いで CRIEF に起訴された。
- ・ 23日、ディアロ保健・衛生大臣とディアロ青少年・スポーツ大臣は、キンディアで実施された新型コロナウイルスワクチン接種加速キャンペーンの開始式に出席した。マニング当地 WHO 代表は、COVAX やアフリカ連合ワクチン獲得基金及び二国間協力により、ギニアは800万回以上のワクチンを供与された旨述べた。
- ・ 28日、暫定大統領府は、国有地接收状況に係るコミュニケを発出し、シテ・ミニステリエル地区の住居53棟等の接收が行われ、今後も継続される旨発表した。

2 外交

- ・ 1日、エココ UNHCR 地域事務所代表他は、コンデ国土行政・地方分権大臣と面会し、2002年の内戦中にギニアが受け入れたコートジボワール人約4,000名の難民認定が6月から停止される旨伝達し、自主的な帰国またはギニア残留を希望する人々へのギニア政府の支援を要請した。
- ・ 3日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、黄巍中国大使と面会し、二国間関係に関し意見交換を行った。
- ・ 3日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、在京ギニア大使を含む在外公館大使34名を本国に召還する旨の大統領令を発出した。

- ・ 7日、ポンテシッリ・イタリア大使及びハンブルック・ベルギー大使は、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）へ信任状を奉呈した
- ・ 7日より、国連工業開発機関（UNIDO）代表団がギニアを訪問し、バリー技術教育・職業訓練大臣と面会し、ギニアでの協力事業に関し意見交換を行った後、UNIDO と技術教育・職業訓練省が共同で実施している農業学校やコヤの美術工芸高校等を訪問した。
- ・ 11日、マキロイ英大使は、セル・ダレン・ディアロ元首相と面会し、二国間関係やアフリカ諸国の政情、特にギニアの政変に関し意見交換を行った。同日、同大使はシディア・トゥーレ元首相とも面会した。
- ・ 15日、クルマCNT議長は、マルタン国連システム調整官と面会し、マルタン調整官は、CNTへの支援を申し出た。
- ・ 17日、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）は、第28次中国医療団のギニア人医師の訓練及び中国ギニア友好病院への機材供与を通じた医療強化への貢献を称え、ツァン・ウェイ同団長に叙勲をした。
- ・ 22日、クルマ CNT 議長は、グレゴワール国連開発計画（UNDP）所長と面会し、移行に関する UNDP の支援に関し意見交換を行った。
- ・ 24日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、ウクライナが在セネガル・ウクライナ大使館発書簡を以て、ギニアに対し紛争に関する立場を取るよう呼び掛けたとして、ソアドゥノ在ギニア・ウクライナ名誉領事に対する資格停止処分を発表した。
- ・ 28日、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）は、ゲベール世界銀行地域部長と面会し、世銀はギニアでの活動を一時停止していたものの、同部長は今後ギニアでの協力関係を強化し、未使用の7億ドルを含む10億ドルの融資枠がある旨述べた。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 3日、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）は、国際通貨基金（IMF）が新型コロナウイルス対策として、ギニアに1億5,000万ドルの特別引き出し権を付与した旨発表した。
- ・ 8日、プリセム情報・通信大臣は、パリで主要放送局を訪問し、ギニアのデジタル移行に関し、意見交換を行った。
- ・ 9日及び15日、松原大使は、日本の支援で実施されるコナクリ市の「マタム・リド第一小学校建替計画」及びコヤ市の「マラシー小学校建設計画」の起工式に出席した。
- ・ 9日、韓国は世界食糧計画（WFP）を通じて2年間、ボケ、カンカン、ゼレコレ地域の253校（児童3万8000名）に対し、学校給食事業（100万ドル）を実施する旨発表した。
- ・ 10日、ベアヴォギ首相は、フロリス仏公共投資銀行（BPI France）西・中央アフリカ地域事務所長と面会し、フロリス所長は政治的移行期におけるギニアの人々の緊急ニーズに応える旨述べた。現在、BPI は4地方病院建設や農業分野での融資を実施しており、ベアヴォギ首相は、同機関の駐在員事務所開設を要請した。
- ・ 10日、当地メディアは、ボケ県でボーキサイト採掘活動を行う中国・仏・シンガポール系鉱山

会社 SMB-Winning 合同会社のギニア政府財政収支への貢献度の低さを批判し、それに対し同社はコミュニケ及び記者会見で反論した。

- ・ 12日、第2回ギニア投資フォーラムがドバイ万博会場で開催され、世銀、アフリカ開発銀行等金融・経済関連の国際機関関係者が出席した。
- ・ 14日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ギニアとイスラム開発銀行の間で2021年9月4日に署名された新型コロナウイルスワクチン確保のための融資契約(1,000万米ドル)に合意した旨を発表した。
- ・ 16日、EU(仏・独)が支援する保健システム強化支援事業(PASA2)で建設・改修予定の病院等15カ所の内、ゼレコレ州マセンタ県病院及びオレマイ県保健センターにて起工式が実施された。
- ・ 17日、マキロイ英大使とUK Export Finance の代表団は、ベアヴォギ暫定首相に面会し、社会部門を対象とした27億ドル以上の融資を申し出た。融資の一部はコナクリ市の水道事業の一部に充てられる模様。
- ・ 18日、ベアヴォギ暫定首相とコンデ国土行政・地方分権大臣は、ボファ県でボーキサイト採掘活動を実施する企業5社の代表者と面会し、地域社会との対話を維持し、環境や労働条件等の同意事項を遵守するよう要請した。また、鉱山会社、地元政府、コミュニティに対し、ボファの社会経済生活変革に向けた計画を策定するよう促した。
- ・ 21日、米はギニアに対し、新型コロナウイルス対策として31万回以上のファイザー社製ワクチンを供与し、供与式には、ディアロ保健・公衆衛生大臣、フィットレル米大使、マニング当地WHO 代表、トラオレ国家衛生安全保障局(ANSS)長官他が出席した。今回の供与は200万回近いワクチン供与の最初の供与分である模様。
- ・ 21日、中国関税事務所によると、ギニアは2021年に5,480万トンのボーキサイトを中国に輸出し、これは中国に輸入されたボーキサイトの半分以上に上る。
- ・ 22日、日本が支援する「カベレン村中学校建設計画」(約999万円)署名式が実施され、バンゴラ・ドゥブレカ市長出席の下、松原大使及びルア「開発に向けた研究・支援センター」事務局長が契約書に署名した。
- ・ 23日、米はUSAID を通じて、保健システム強化のための2,300万ドル(約23億円)の支援に署名した。本支援は、母子保健、マラリア対策、能力強化、新型コロナウイルスワクチンキャンペーン支援等に使用される予定である。
- ・ 23日、シディベ高等教育・科学研究・イノベーション大臣と中国系鉱山採掘企業 SMB 会長は、高等教育制度の質向上のための協定に署名した。同協定は、指導者への研修、学生を対象としたインターンシップ、教員・研究者のための施設、教育・研究活動実施支援等を定めている。
- ・ 28日、ヨンプノ労働・公務大臣は、テレミレ県でボーキサイト採掘活動を行う中国系鉱山会社 CDM-Chine に対する現地視察を実施し、コミュニティ及びギニア人が鉱山採掘活動の恩恵を受けられていない点問題視している旨述べた。

- ・ 28日、フリアを拠点にボーキサイト採掘活動を行うロシア系鉱山会社RUSALは、1月の暫定首相及び労働監査院の視察後、労働者に対し6カ月間の新たな契約書への署名を強要し、大多数の労働者は契約書への署名を拒否した。